

メインストリートの金融 ④ —金融システムの組替え—

茨城大学 人文学部教授

内田 聡

メインストリートの金融機関は、基本的に市場経済のなかで活動しているが、政策的な枠組みに依存する部分も少なからずあり、中小企業庁（SBA）のローン保証のような顧客への対応から、衰退経済地域での金融活動支援のような金融機関への対応まである。市場至上主義とさえいわれるアメリカでも、メインストリートを支えるさまざまな仕組みがあり、その基本原理の理解は重要である。

1. 地域再投資法という基本的な枠組み

地域再投資法（CRA）は、コミュニティで集められた資金の全てがマネーセンターで用いられるようなことがないよう、銀行などに所在コミュニティの金融ニーズに応えるよう要請するものである。その評価は貸出・投資・サービスの各項目で行ったうえで総合的に判断する。成績が良くない場合は、当該銀行の支店開設・金融機関買収、業態の相互乗入れなどの申請を認めない。CRAを巡っては賛否両論あるものの、金融システムの姿を少なからず規定している点に異論はない。

CRAは、1977年の制定当初、レッドライニングと呼ばれ、融資を受けづらい、低所得地域やマイノリティへの住宅ローンの促進を實質上目的としていた。その後数回の法改正を経て、95年のレギュレーション（行政規則）

の改正で、評価対象に貸出以外に投資とサービスが加わった。また対象となる貸出の種類が例示され、これに住宅ローンのほか、中小企業向貸出、地域開発貸出などが含まれ、地域経済活性化や地域密着にもCRAの焦点があたることになった。例示に中小企業向貸出が入ったのは、金融自由化やその後の州を越えた銀行買収・支店設置規制の緩和・撤廃による再編が、中小企業向貸出に与える影響を念頭においたものだと考えられる。

地域開発関連では、例示に加えて、金融機関による地域開発金融機関（CDFI）への投融资がCRAの評価対象とされ、独自に地域活動をしづらい大規模銀行などからCDFIへの資金流入が生じている。つまり、営利の金融機関から非営利の金融機関へと資金が流れる仕組みが、法律で定められているのである。

CRA以外でも、91年の立法措置では金融機

関の預金保険料の軽減を通じた、中低所得層・同地域への金融活動の誘導、92年には中小企業庁マイクロローンの創設、94年の立法措置ではCDFIの活動を支援するCDFIファンドの創設が行われた。

CRAなどによってコミュニティでの資金循環あるいは地域開発への資金流入が生じており、こうした構図はコミュニティの維持や問題解決への対応として評価できる。

2. Sコーポレーション銀行

(1) Sコーポの仕組み

次にコミュニティバンクを直接的に支える仕組みとして機能する、法人税免除のSコーポレーションを考察する。Sコーポは1958年に一般事業法人向けに制定され、今では最もポピュラーな法人形態となっている。銀行には法改正を経て97年に適用が認められた。

Sコーポは、内国歳入法第1章第S節規定の課税方法を選択した法人であり（Sコーポでない一般の法人はCコーポと呼ばれる）、株主

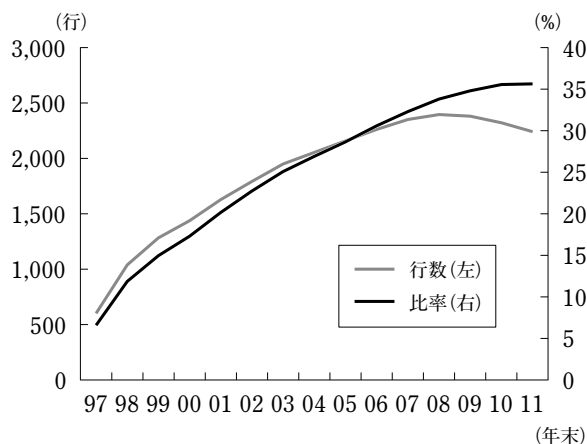
数や株式の種類は制限されるが連邦法人所得税のかからない株式会社である。法人段階で連邦法人所得税が免除され、株主段階で個人所得税が課せられるため、二重課税が回避される。つまり、事業活動の法的な組織形態の選択で生ずる税負担の相違が緩和されることになる。

2011年末に全銀行数の36%がこの形態をとっているが（図表1）、その大多数はコミュニティバンクである。Sコーポは小規模会社の制度であり、株主数や株式種類の制限などの適用要件から資金調達が制限されるため、成長指向の銀行には向かない。

銀行の種別では、商工業向貸出を中心とする銀行（商工業銀行）が農業貸出を中心とする銀行（農業銀行）より多く存在するが、それぞれの内訳では全商工業銀行の28%がSコーポ銀行であるのに対し、農業銀行では55%にも及ぶ。Sコーポ銀行の地理的分布を、各州の全銀行数に占めるSコーポ銀行数の比率で見ると、中部・中西部・南部において全米平均を超える州が集中しているのは、これらの州に農業銀行が多いからである。

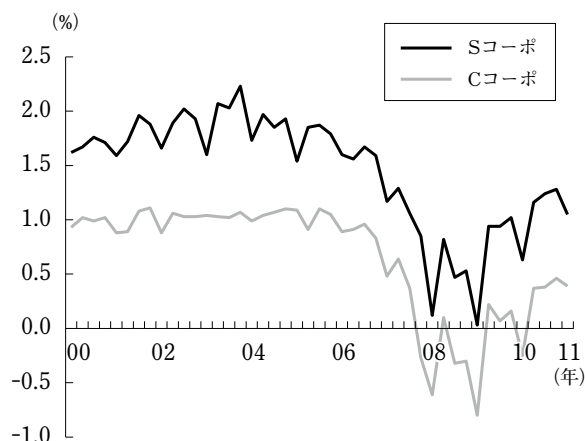
収益性（ROA）では（図表2）、Sコーポ銀行もCコーポ銀行も傾向としてはほぼ同じだが、前者の方が1%程度一貫して高くなっている。金融危機の影響で08年から銀行破綻が急増しており、Sコーポ銀行も例外ではないが、全銀行に占める破綻銀行数の比率より、全Sコーポ銀行に占める破綻Sコーポ銀行数の比率の方が低い。

図表1 Sコーポ銀行の行数と比率の推移



(出所) FDIC, Institution Directoryなどから作成

図表2 Sコーポ銀行とCコーポ銀行のROAの推移



(注) 四半期データの年率換算
(出所) FDIC, Quarterly Banking Profile

(2) Sコーポ銀行の意味

コミュニティバンクは、地理的規制の緩和などからコミュニティにおける独占・寡占の恩恵を低下させたが、金融制度改革における一種政治的な駆引きのなかで、法人所得税免除という新たな組織形態を得た。その存在意義について、筆者なりに地方と都市に分けて考えてみたい。

アメリカの人口は、全米や州の単位では増大傾向にあるものの、郡や市の単位で捉えると、少なくない地域で減少傾向にある。Sコーポ銀行の約2/3は地方に存在し、少なからず人口減少地域にある。こうした地域に地元銀行が存続する必要があるか否かというのが、Sコーポ銀行を考える際の論点の一つだろう。非地元銀行の支店が地元銀行と代替的なら、必ずしも地元銀行は必要ないが、現実にはそうではない場合も多い。一方で、買収されるがゆえに金融サービスが存続するケースもあるため、かつてのような参入規制に後

戻りするのでなく、所得税の優遇などで地元銀行の存続余地を作る方がスマートな方法だろう。当然ながら所得税を免除するには所得が必要だから、恒常的に赤字体質の銀行までを存続させる仕組みではない。

都市には多くの銀行があるが、同時に多様な金融ニーズが存在している。リレバンの対象も、一般の中小企業から、コミュニティビジネスや民族性の強い企業までさまざまである。Sコーポ銀行の仕組みが、Cコーポ銀行では難しいような取引を可能にしたり、また銀行新設を促したりする側面もあるようだ。

3. ウォルマートの銀行業参入問題

00年代後半に、ウォルマート・ストアーズなどの異業種による銀行業参入への是非が大きな問題になった。これまで述べてきた、金融業内のウォールストリートとメインストリートという構図とは全く同じではないが、巨大資本と地元資本という点では同じ構図であり、メインストリートを理解する興味深い一面である。

99年のグラム・リーチ・ブライリー法 (GLB法) で、銀行と一般事業会社の結合が禁じられたが、ユタ州などにある銀行類似の勤労者貸付会社 (ILC) はこの例外であった。ウォルマートは05年にユタ州でILCの設立によって銀行業に参入しようとした。これは99年の別形態での参入申請以来、4度目の試みであった。

ウォルマートの試みが大きな議論を呼んだのは、同社が全米に3,900を超える店舗を有す

る巨大総合スーパーで、銀行業に参入すれば、特にコミュニティバンクとの競合が懸念されたからである。単純な比較だが、5,836の本支店網を持つバンク・オブ・アメリカを除けば、ウォルマートの店舗数を超える本支店数を抱える銀行はない（06年末）。ウォルマートの計画は、顧客のデビットカード利用にともなって、同社が銀行へ支払う手数料の節約を目的とした決済業務が中心であり、また仮に望んだとしても全米への支店展開は法律上難しい。しかし、反発は銀行業界に留まらず消費者団体や地域団体、そしてユタ州議会でのILC法改正案が審議されるに及び、07年にウォルマートは申請を取り下げた^注。

このようにウォルマートの参入が大きな問題になるのは、その費用がメインストリートの金融システム全般に及ぶのに対し、効果は個別企業に帰属するという図式が広く受け入れられるからである。一方で、ウォルマートが、アンバンクトな（銀行サービスを受けられない）顧客への口座提供なども掲げ、銀行業界の未充足地を突いたように、異業種の参入規制の論議が、メインストリートの利益擁護に終始すれば事態は変化しうる。金融技術の進展などの環境変化のなかで、地理的規制が緩和・撤廃されたのに対し、異業種参入において市場論理とは異なる参入規制を維持していくことの意味が、コミュニティや顧客の要請と乖離^{かいり}していないことが一層重要である。

4. 金融システムの組替え

メインストリートは、これまで自助努力と競争制限規制によって維持されてきたが、80年代の自由化、90年代の規制緩和、金融技術の進展で大きな再編に直面した。さらに、ウォルマートなどの異業種からも参入の挑戦を受け、メインストリートを取り巻く環境は様変わりした。競争に耐えられないコミュニティバンクは淘汰されていくが、淘汰の基準は必ずしも規模の大小ではなく、経営戦略と顧客ニーズのマッチングにある。今後リレバンの分野は一定程度縮小するとしても、消滅するとは考えにくい。また、Sコーポ銀行のような仕組みがメインストリートを下支えしている。

日米の制度の違いから考えれば、アメリカの動向は、事業向貸出を中心とする協同組織金融機関を持たないシステムにおいて、地域密着を継続するための仕組みの組替えが、自律的、制度的に働き、さらに外部環境への対応が行われたといえるだろう。

90年代以降の金融システムを考える際、自由化による競争促進とメインストリートを維持する政策との整合性の視点が、地方・都市を問わず重要である。

注 ウォルマートとアメリカン・エクスプレスは、提携して、利用者決済口座を作り、あらかじめ入金した金を使って買い物ができるサービスを開始する（『日本経済新聞』（2012年10月9日夕刊））。